

受付番号	
------	--

り災（届出）証明申請書

※窓口では、あなた自身の本人確認書類とともにご提示ください。

（あて先） 福岡市 区長 申請日 年 月 日

申請者 <small>（窓口に来られた方）</small>	住所	【電話】	
	フリガナ 氏名	被災者との関係（ ） ※本人、同居の親族以外の方は委任状が必要です	

被災者 <small>（証明を受ける方）</small> ※住家の場合は世帯主名 ※申請者と同じ場合は記載不要	住所	【電話】	
	フリガナ 氏名		

被災世帯の 構成員	氏 名	続柄	氏 名	続柄
<small>※居住する住家の証明 で、証明書に世帯主以外 の方の記載が必要な場合 は記入</small>				

被災場所	福岡市 区 <small>（アパート等名称）</small> ※被災者住所と同じ場合は記載不要です			
被災家屋等	<input type="checkbox"/> 家屋（ <input type="checkbox"/> 住家（ <input type="checkbox"/> 持家／ <input type="checkbox"/> 借家）、 <input type="checkbox"/> 事務所、 <input type="checkbox"/> 店舗、 <input type="checkbox"/> その他_____） <input type="checkbox"/> 家屋以外 _____			
家屋と被災者との関係	<input type="checkbox"/> 居住者 <input type="checkbox"/> 所有者等（ <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> 使用者 ）			
被災原因	_____年 _____月 _____日の <small>（例）令和〇〇年〇〇月〇〇日の台風第〇〇号の大雨</small>			
被災内容				
証明必要数	通	提出先	使用 目的	
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。 ・現地調査を行う等、り災証明の交付までには日数がかかります。り災証明に係る申請を受け付けたことの証明が必要な場合は、窓口伝えてください。 			

自己判定方式への同意 ※ 家屋の場合	<input type="checkbox"/> <u>自己判定方式に同意します。</u> <small>家屋の被害の程度が明らかに軽微であり、「準半壊に至らない（一部損壊）」という被害程度に同意できる場合は、実地調査を行わず、自己判定方式（写真による判定）を行います。</small>
情報利用に関する同意 ※ 家屋の場合	<input type="checkbox"/> <u>情報利用に関して同意します。</u> <small>家屋の被害程度について、今後の被災者支援策のために庁内から求められた場合、関係部署に情報を提供してもよい場合はチェックをお願いします。 （情報を提供することで、り災証明書の提出が不要になる場合があります）</small>

記入上の留意点

- 1 証明書には、り災証明書とり災届出証明書の2種類があります。
り災証明書は、災害により被害を受けた家屋（住家、事務所、店舗等）について「被害の程度」を証明する書面です。なお、門扉、塀、カーポート等、家屋でない構造物、付帯設備は証明の対象外となります。
り災届出証明書は、災害により家屋以外の不動産又は動産（家財や自動車など）に被害を生じた旨の届出がなされたこと及び家屋に係るり災証明の申請を受け付けたことを証明する書面です。
- 2 申請者は、申請時に本人であることが確認できるものを提示してください。
- 3 代理人の場合は、委任状を提出し、申請時に代理人本人であることが確認できるものを提示してください。
ただし、代理人が申請者の同居の親族である場合（パートナーシップ宣誓書受領証の交付を受けた者を含む）は、委任状は不要です。
- 4 「被災場所」欄には、被害のあった建物の住所（登記の地番ではありません。）を記入してください。また、アパートなどの建物名称等も記入してください。
- 5 「被災家屋等」欄は、該当する項目にチェックをしてください。
家屋以外の不動産及び動産の場合は、り災物件を具体的に記入してください。
- 6 「（家屋の場合）被災者との関係」欄は、該当する項目にチェックをしてください。
- 7 「被災原因」欄には、り災又はり災したと思われる日付及び理由について、次の例示のように記入してください。
なお、火災及び雷に起因するものは、対象外となります。
例1 「令和〇〇年〇〇月〇〇日に発生した地震」
例2 「令和〇〇年〇〇月〇〇日の台風第〇〇号の大雨」
- 8 「被災内容」欄には、被災した内容をできる限り詳細かつ具体的に記入してください。
例1 「大雨により〇〇丁目一帯が浸水し、床上〇〇cm浸水した。」
例2 「地震により住宅の1階部分がつぶれて使用不能になった。」
なお、住家の場合には、母屋を中心に記入してください。
- 9 「証明必要数」欄には、り災（届出）証明書の必要枚（通）数を記入してください。
- 10 「提出先」欄には、り災（届出）証明書の提出先名称等を記入してください。
- 11 「使用目的」欄には、り災（届出）証明書を使用する目的（公的支援、税の減免など）を記入してください。